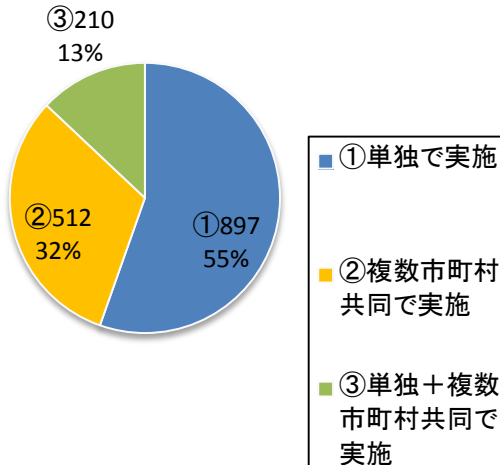


調査結果（市町村）

障害者相談支援事業について

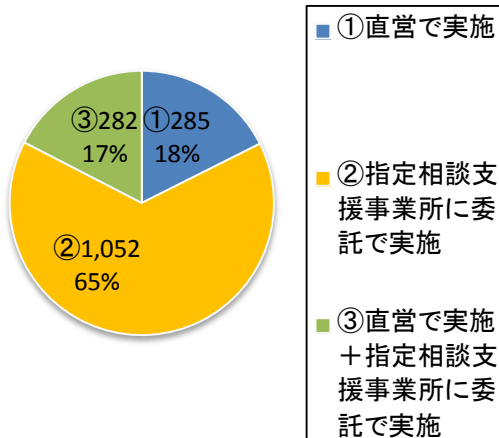
障害者相談支援事業の実施形態

市町村数: 1,619



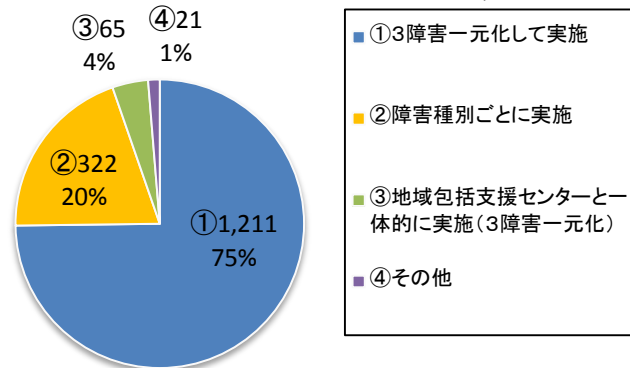
障害者相談支援事業の実施方法

市町村数: 1,619



障害者相談支援事業の運営方法

市町村数: 1,619

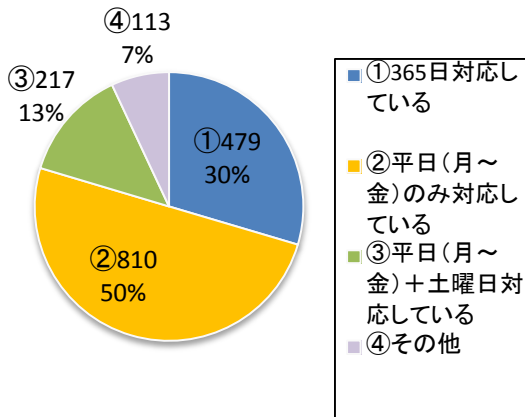


※「地域包括支援センターと一体的に実施(3障害一元化)」と、「3障害一元化して実施」又は「障害種別ごとに実施」の場合は、「地域包括支援センターと一体的に実施(3障害一元化)」に集計

※「3障害一元化して実施」と「障害種別ごとに実施」の場合は、「3障害一元化して実施」に集計

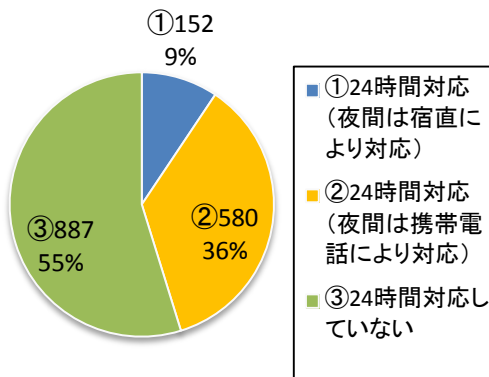
障害者相談支援事業の対応日

市町村数: 1,619



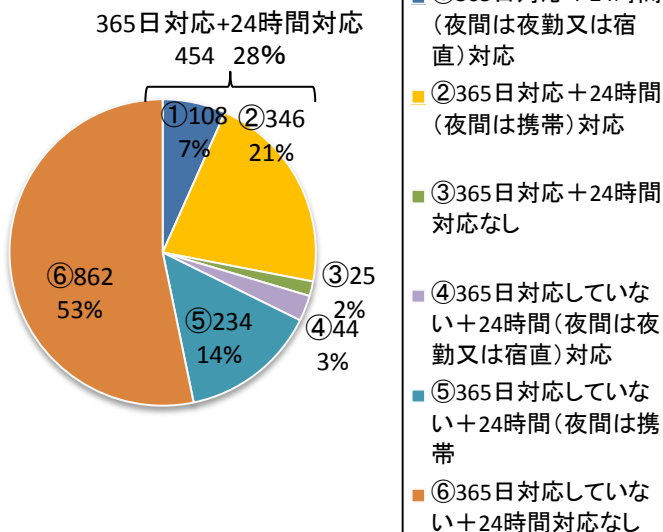
障害者相談支援事業の対応時間

市町村数: 1,619



障害者相談支援事業の対応日・対応時間

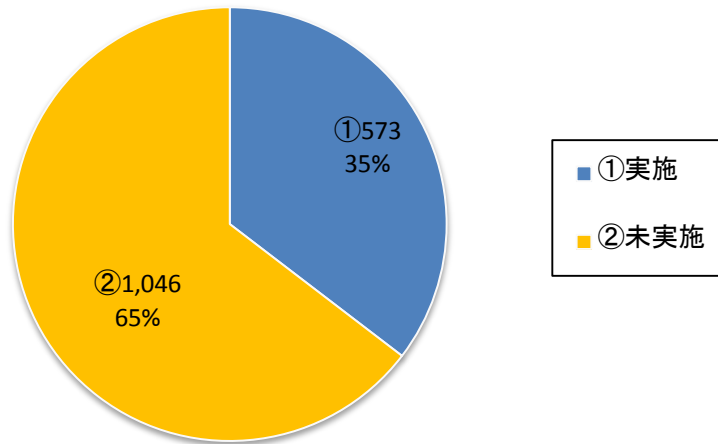
市町村数: 1,619



障害者相談支援事業について

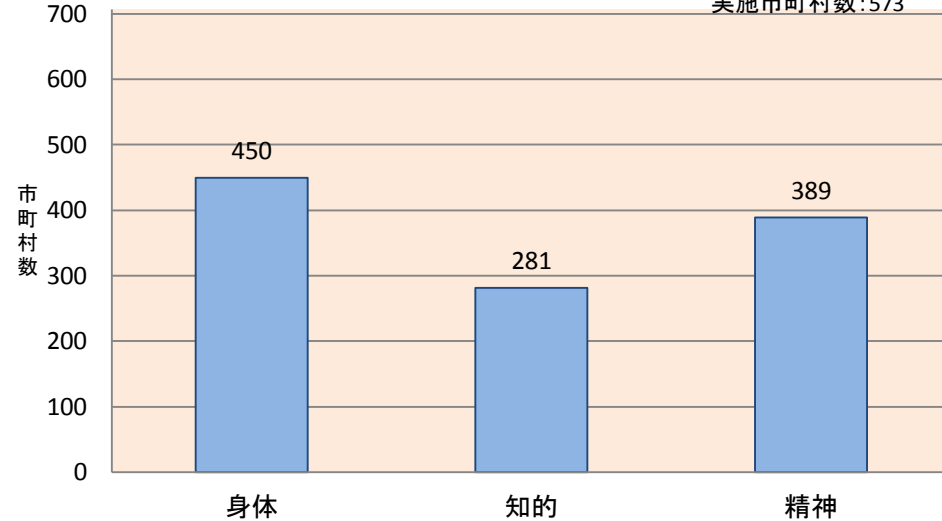
ピアカウンセリングの実施状況

市町村数:1,619



ピアカウンセリングの実施状況(対象障害別)

実施市町村数:573



障害者相談支援事業に係る委託費の予算額の総計(H23年度)

○ **185.6億円**

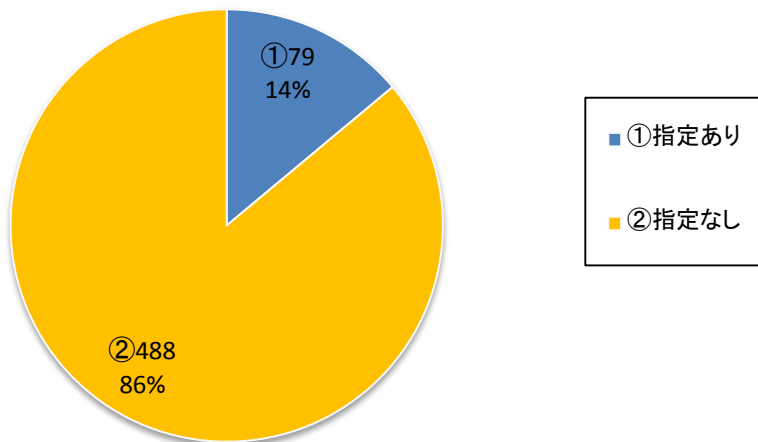
※ 地域活動支援センター I 型が行う相談支援業務以外の事業費や居住サポート事業費などを含めて報告している市町村が存在するため、必ずしも正確な市町村の相談支援に係る委託費の予算額とはなっていない。

※ 1,619市町村のうち相談支援を指定相談支援事業者へ委託している市町村数(1,334市町村)で単純に割った場合、1市町村当たり1,391万円。
(委託している市町村(1,334市町村)の中には、「委託」のみの市町村と、「直営+委託」を組み合わせている市町村の両方が含まれていることに注意が必要。)

(参考) 障害者相談支援事業を直営又は直営＋委託で行う場合の「直営部分」の実施状況

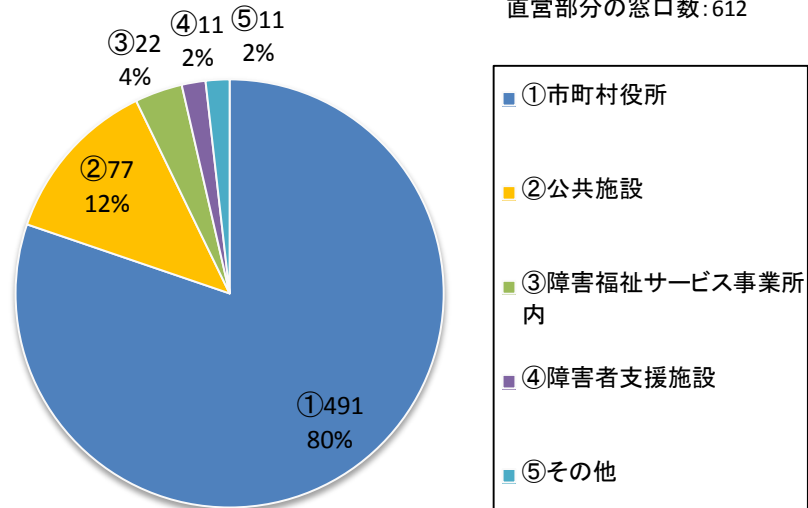
相談支援事業に係る都道府県の指定の有無

直営部分の窓口数: 612



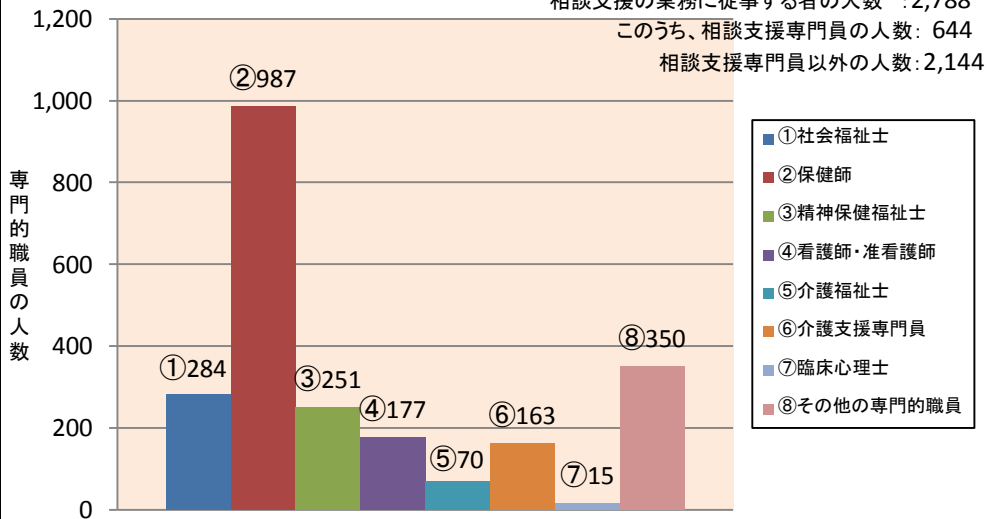
窓口の設置場所

直営部分の窓口数: 612



専門的職員の人数

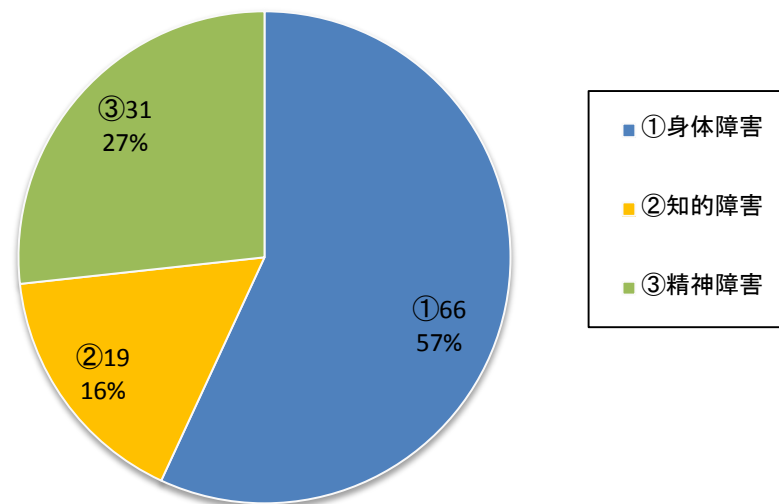
相談支援の業務に従事する者の人数 : 2,788
 このうち、相談支援専門員の数: 644
 相談支援専門員以外の人数: 2,144



※1人の者が複数の資格を有する場合は、複数に人数を計上

ピアカウンセラーの人数

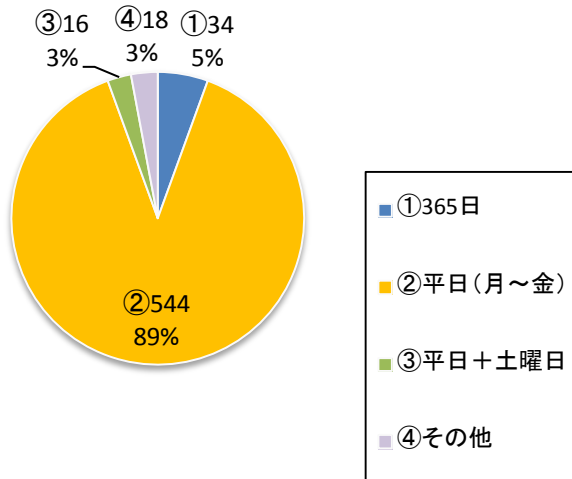
ピアカウンセラーの人数: 116



(参考) 障害者相談支援事業を直営又は直営＋委託で行う場合の「直営部分」の実施状況

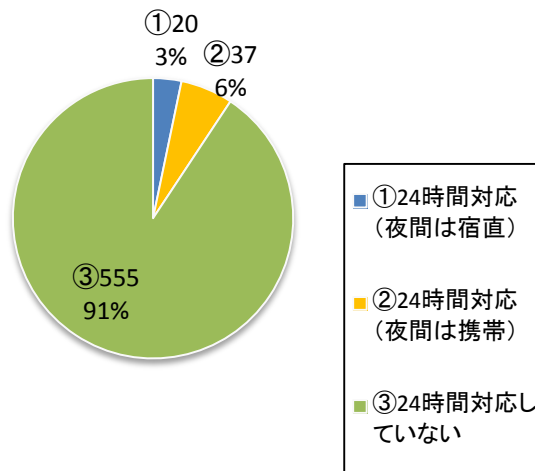
対応日

直営部分の窓口数: 612



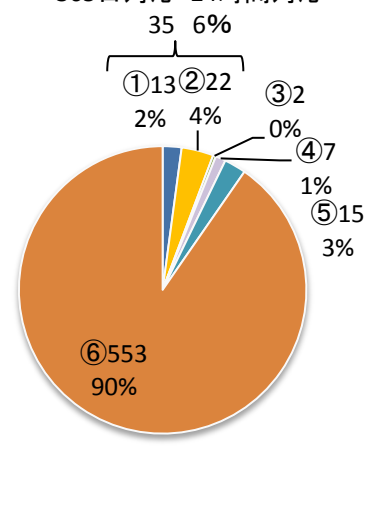
対応時間

直営部分の窓口数: 612



対応日・対応時間

365日対応+24時間対応

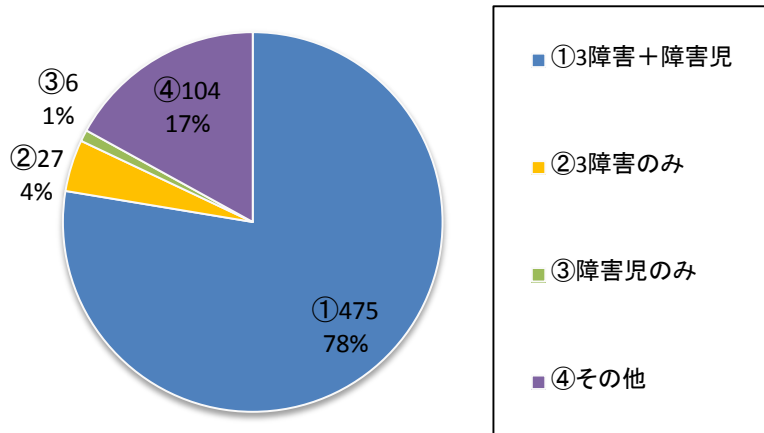


直営部分の窓口数: 612

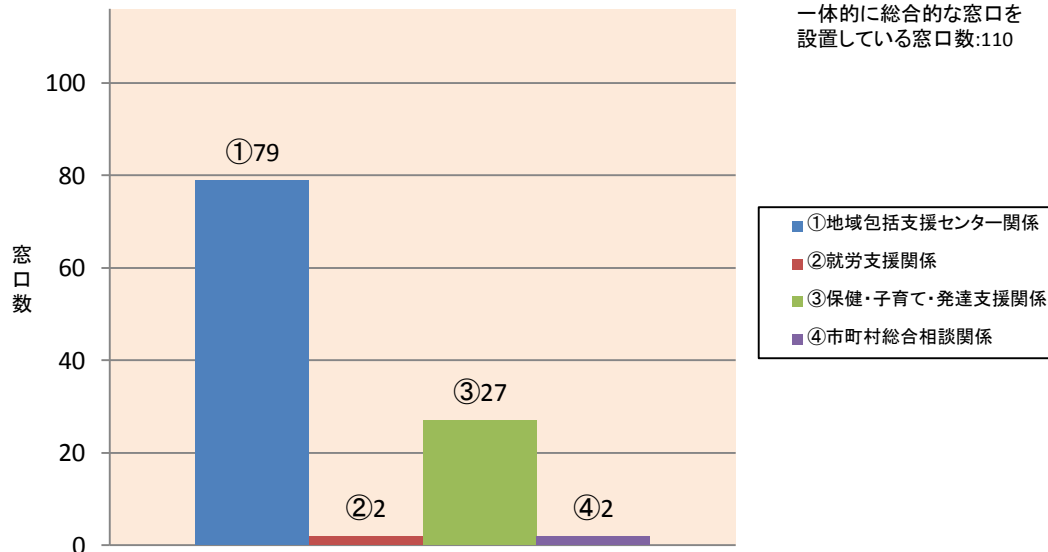
- ① 365日対応+24時間(夜間は夜勤又は宿直)対応
- ② 365日対応+24時間(夜間は携帯)対応
- ③ 365日対応+24時間対応なし
- ④ 365日対応していない+24時間(夜間は夜勤又は宿直)対応
- ⑤ 365日対応していない+24時間(夜間は携帯)対応
- ⑥ 365日対応していない+24時間対応なし

相談支援事業の障害種別等別の対象者

直営部分の窓口数: 612

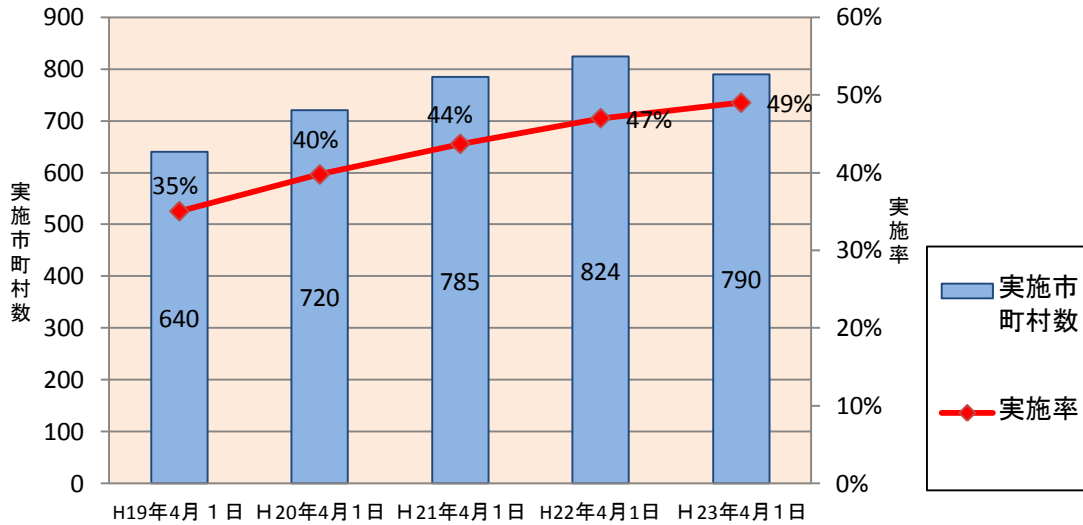


「地域包括支援センター」等と一体的に総合的な窓口を設置している窓口

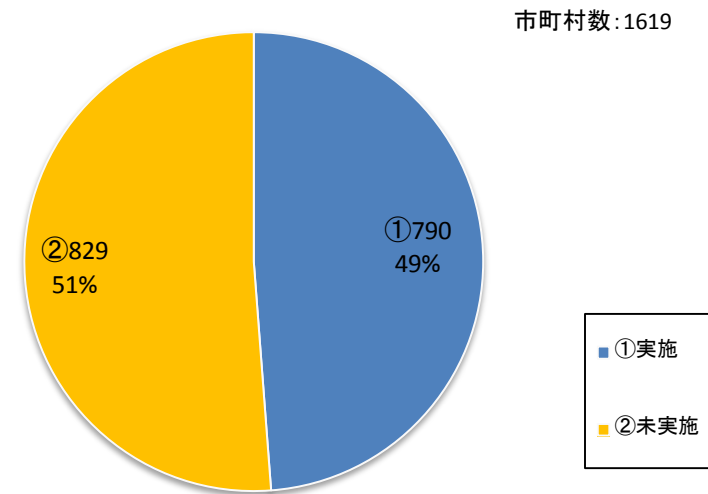


市町村相談支援強化事業について

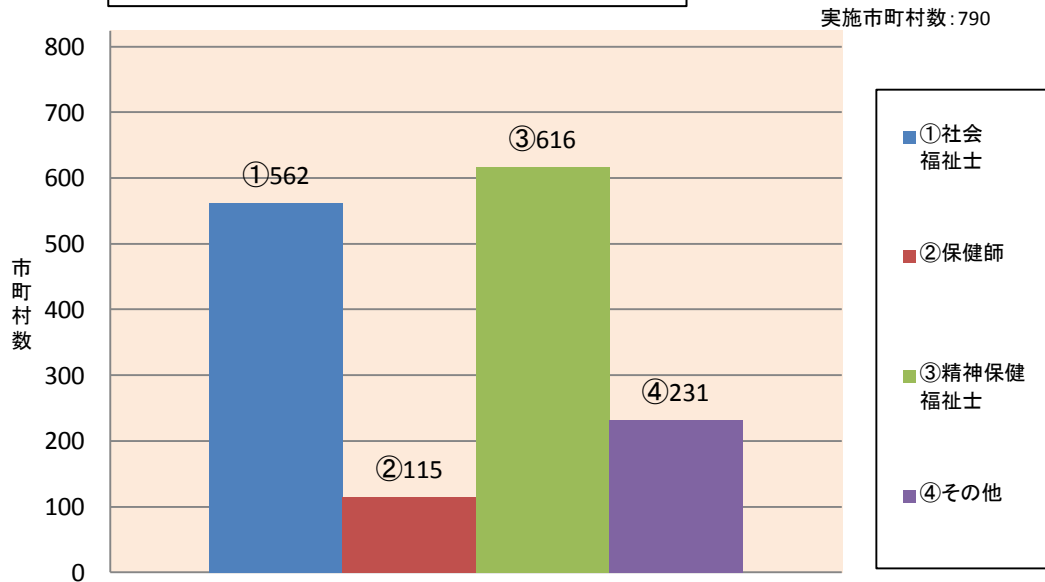
市町村相談支援機能強化事業の実施状況(経年比較)



市町村相談支援機能強化事業の実施状況

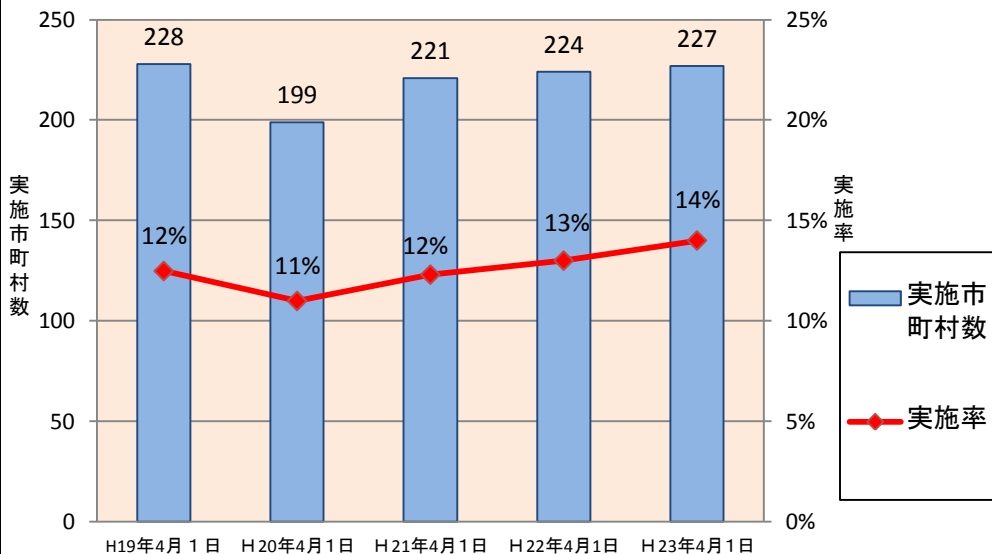


市町村相談支援機能強化事業の専門職員の資格

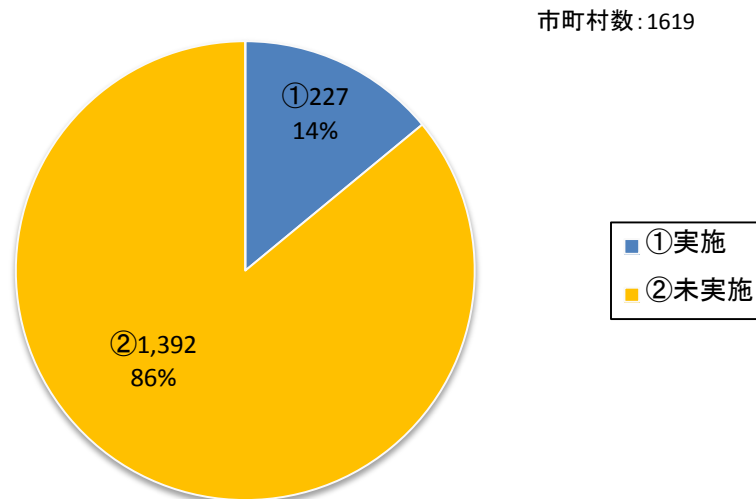


住宅入居等支援事業(居住サポート事業)について

住宅入居等支援事業の実施状況(経年比較)

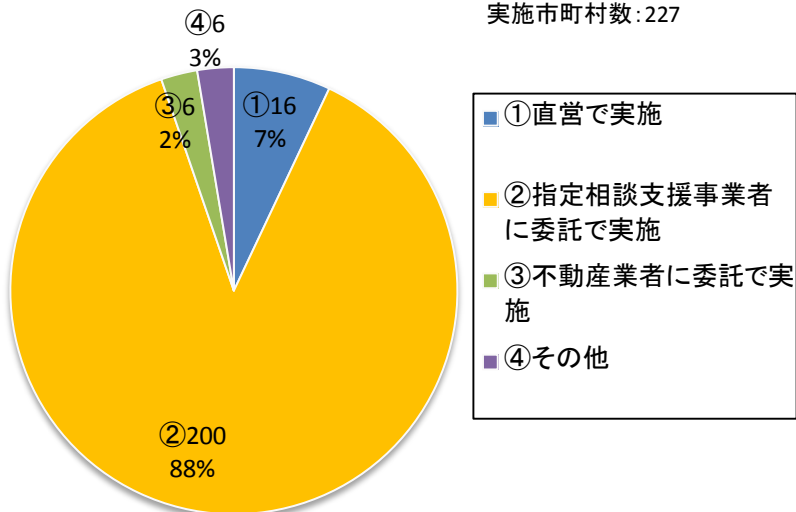


住宅入居等支援事業の実施状況



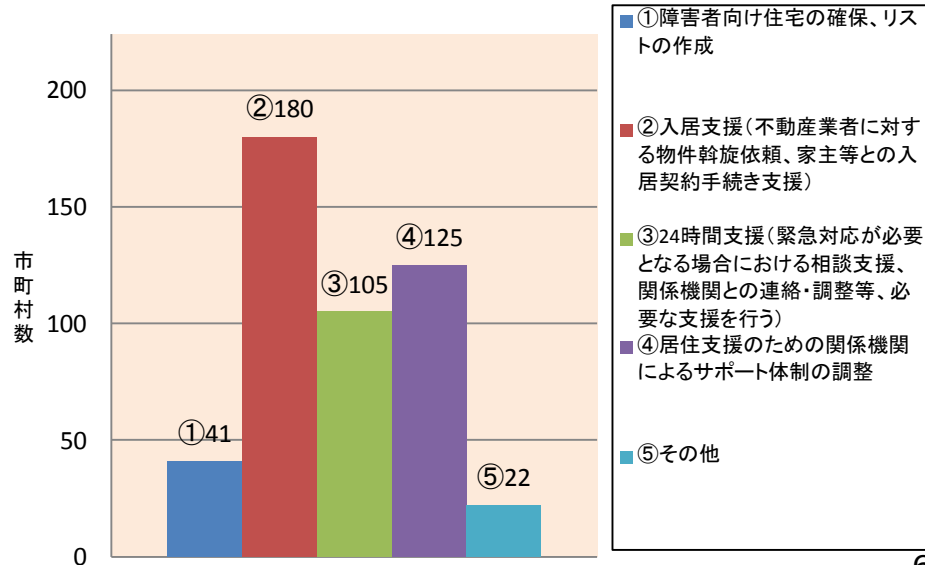
住宅入居等支援事業の実施方法

実施市町村数: 227



住宅入居等支援事業の実施内容

実施市町村数: 227



※ 複数の実施方法で実施している場合、ダブルカウントしているため、合計数は実施市町村数と一致しない。

住宅入居等支援事業(居住サポート事業)について

住宅入居等支援事業の実利用者数等(H22年度)

実施市町村数: 227

【入居支援の実利用者数】

入居支援: 1,354人

【一般住宅への入居に結びついた実利用者数】

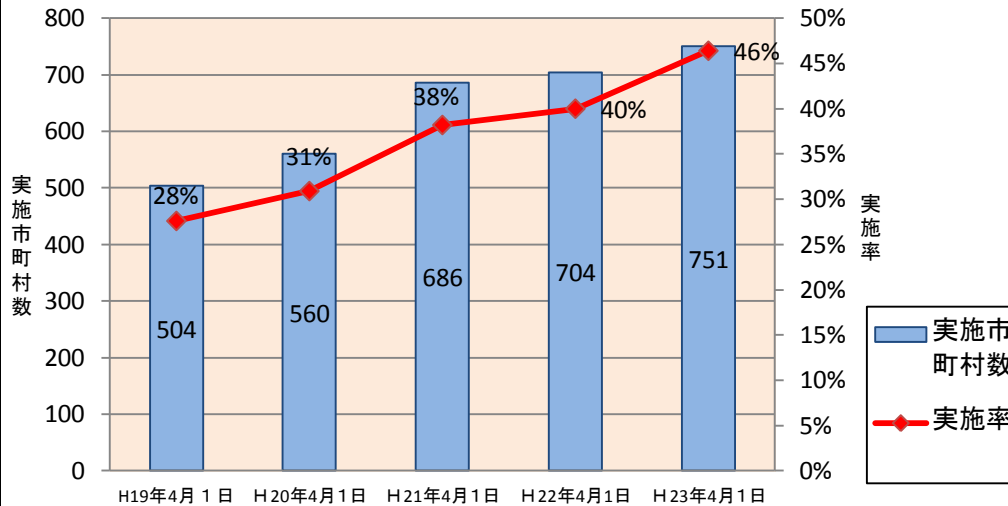
入居支援の実利用者数1,354人のうち、一般住宅への入居に結びついた実利用者数: 501人

【24時間支援の登録者数】

住宅入居等支援事業(居住サポート事業)の実利用者数3,688人のうち、24時間支援の登録者数: 1,513人

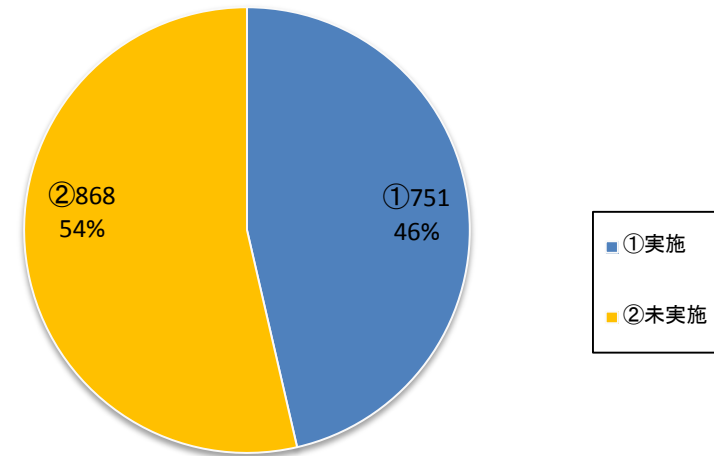
成年後見制度利用支援事業について

成年後見制度利用支援事業の実施状況(経年比較)



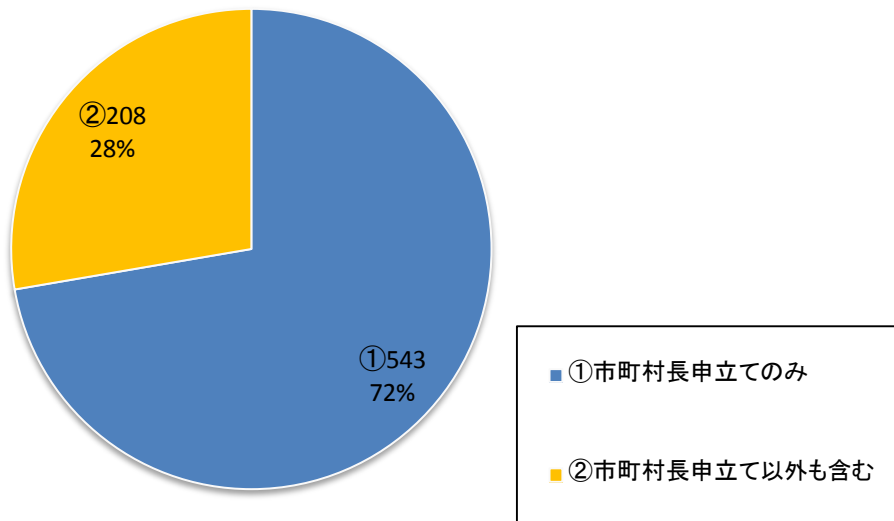
成年後見制度利用支援事業の実施状況

市町村数: 1619



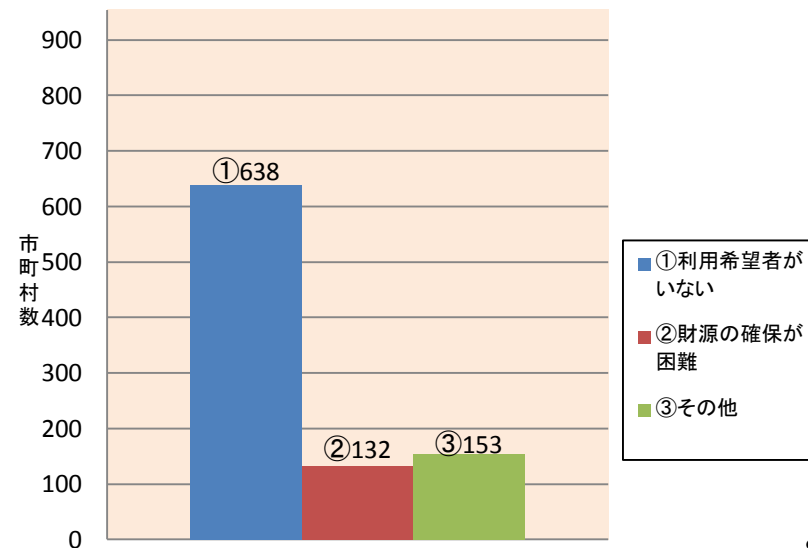
成年後見制度利用支援事業の対象者

実施市町村数: 751



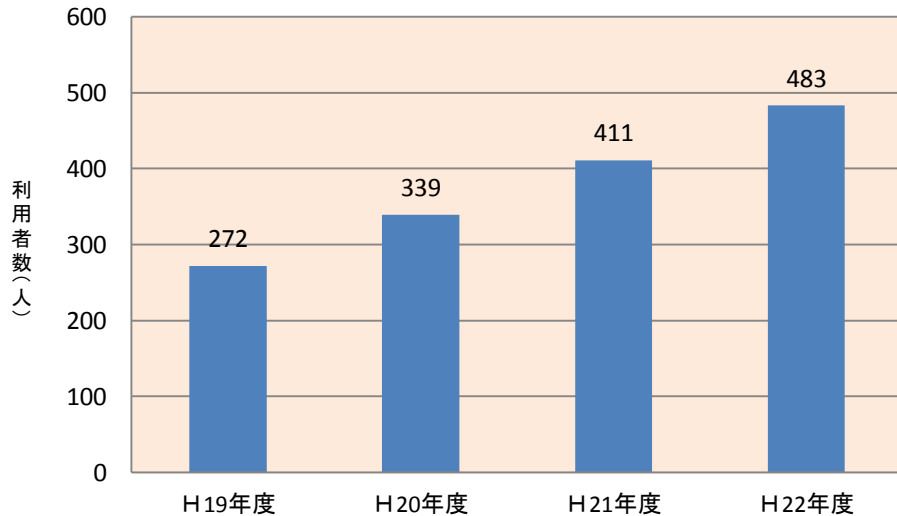
成年後見制度利用支援事業の未実施の理由

未実施市町村数: 868

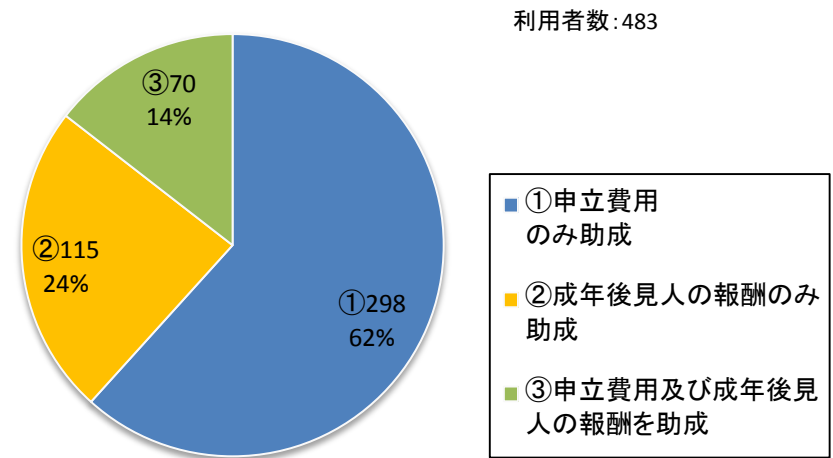


成年後見制度利用支援事業について

成年後見制度利用支援事業の利用者数(経年比較)



成年後見制度利用支援事業の利用者数(助成対象別)(H22年度)



成年後見制度利用支援事業の助成額(H22年度)

利用者数: 483
実施市町村数: 751

【助成額総額】

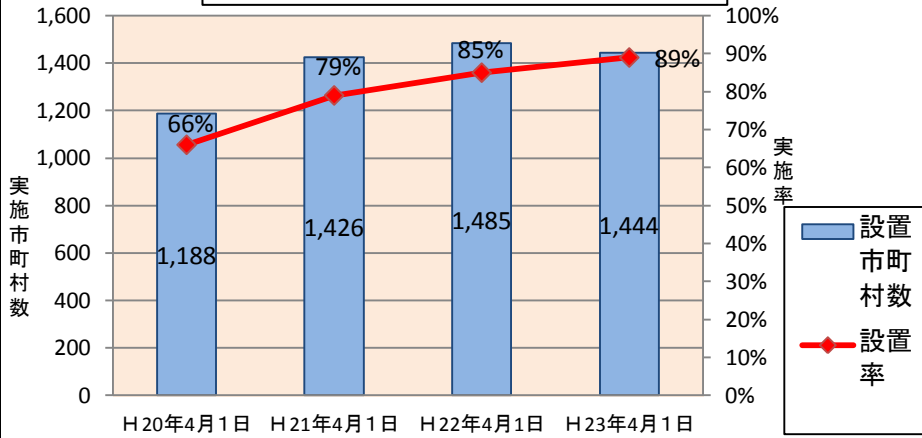
- 申立費用のみ助成: 5,796,084円
- 成年後見人等の報酬のみ助成: 23,870,531円
- 申立費用及び成年後見人等の報酬を助成: 7,557,607円
- 合計: 37,224,222円

【利用者1人当たりの平均助成額(年間)】

- 申立費用のみ助成: 19,450円
 - 成年後見人等の報酬のみ助成: 207,570円
 - 申立費用及び成年後見人等の報酬を助成: 107,966円
- ※ 助成額総額(全国ベース)を利用者数(助成対象別)(H22年度)で単純に割った場合の助成額

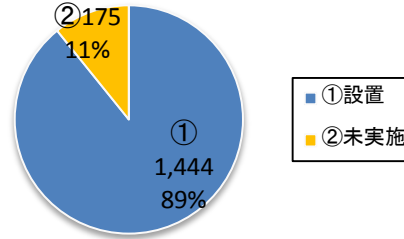
地域自立支援協議会について

地域自立支援協議会の設置状況(経年比較)



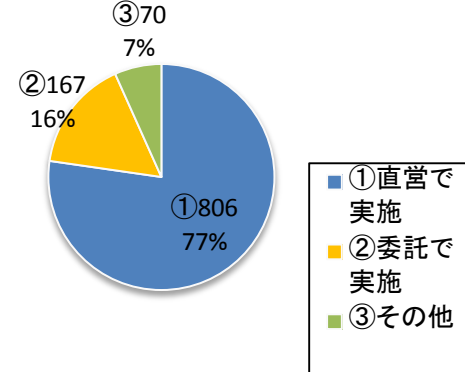
地域自立支援協議会の設置状況

市町村数: 1,619



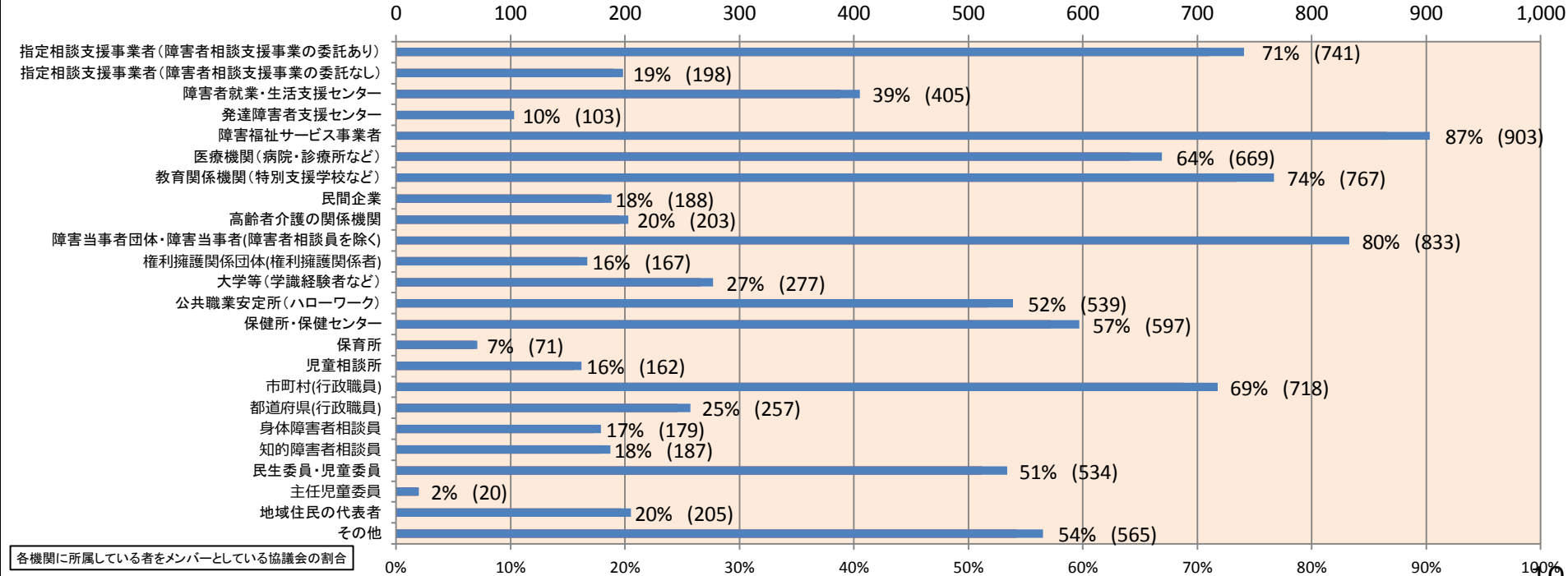
地域自立支援協議会の事務局の運営方法

協議会数: 1043



地域自立支援協議会の構成メンバー(所属別)

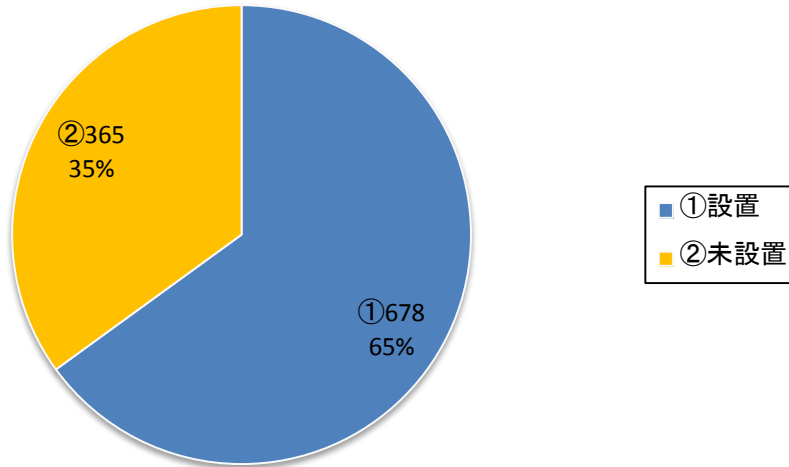
協議会数: 1043



地域自立支援協議会について

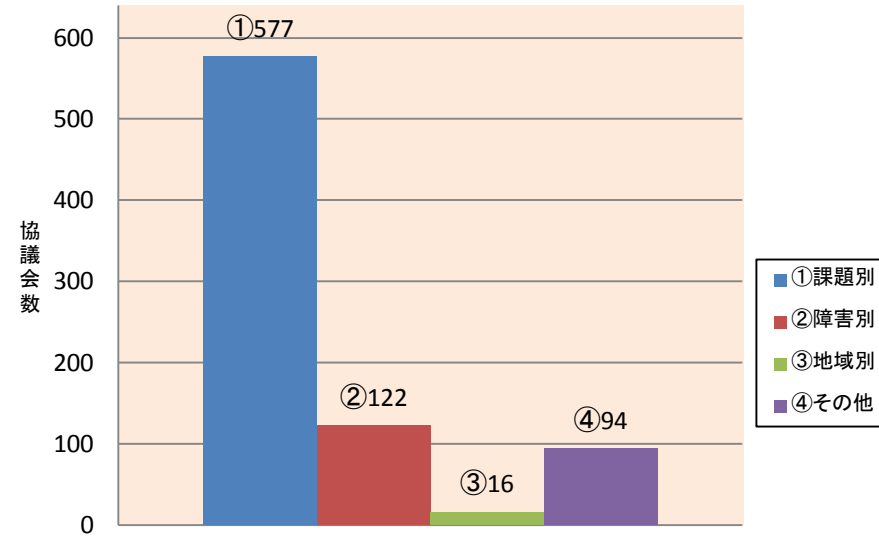
地域自立支援協議会の専門部会の設置状況

協議会数: 1043



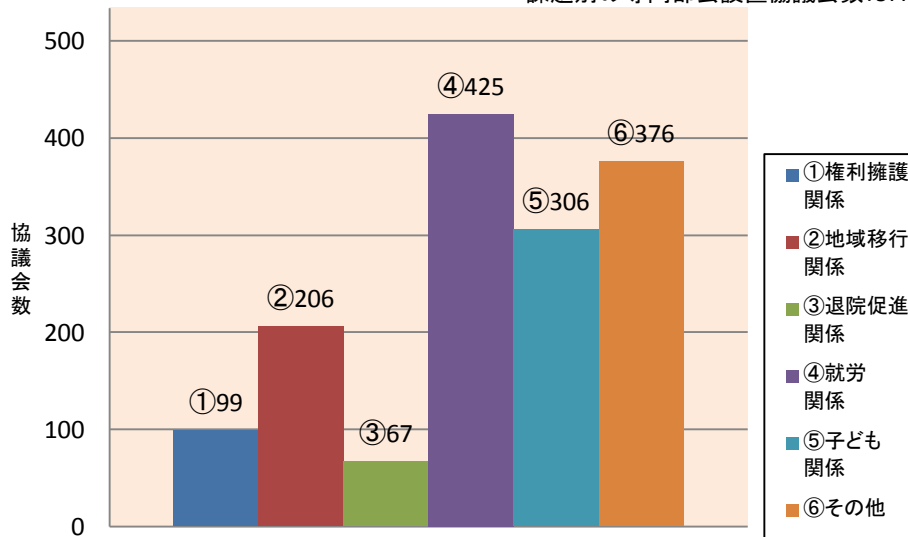
地域自立支援協議会の専門部会の種類

専門部会設置協議会数: 678



専門部会を課題別に設置している場合の課題の種類

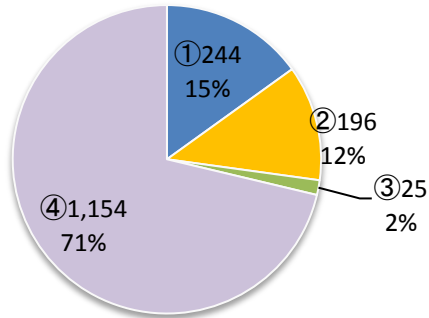
課題別の専門部会設置協議会数: 577



基幹相談支援センターについて

平成24年度における基幹相談支援センターの設置予定

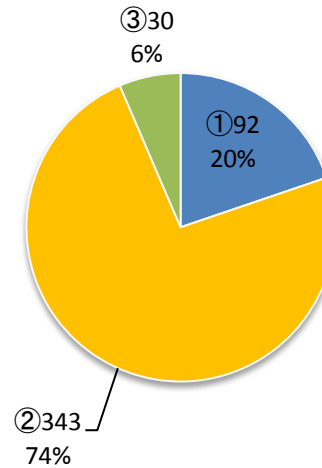
市町村数:1,619



- ①市町村単独で設置予定
- ②複数市町村共働で設置予定
- ③市町村単独+複数市町村共働で設置予定
- ④平成24年度においては設置予定はない

平成24年度における基幹相談支援センターの設置方法

設置予定市町村数:465



- ①直営で設置
- ②指定相談支援事業所に委託
- ③直営+委託